

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

株式会社 **メディカル一光**

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

【会社名】 株式会社メディカル一光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井 文平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井 文平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	4,278,751	4,495,098	17,184,767
経常利益 (千円)	223,189	219,172	893,374
四半期(当期)純利益 (千円)	106,251	136,448	457,331
純資産額 (千円)	2,974,232	3,351,320	3,307,365
総資産額 (千円)	11,155,062	10,954,975	10,862,054
1株当たり純資産額 (円)	306,463.94	174,529.76	171,829.04
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10,952.13	7,094.19	37,984.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	30.6	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,395	285,508	901,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,843	△7,278	△214,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,994	△271,371	△223,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,156,671	1,897,877	1,891,018
従業員数 (名)	487	518	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年12月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	518(88)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	406(77)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当第1四半期連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) (枚)	前年同四半期比(%)
三重県	173,614	103.8
大阪府	51,381	104.7
京都府	55,894	109.7
山梨県	30,483	100.8
神奈川県	29,670	95.3
その他	83,274	102.8
合計	424,316	103.6

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	3,278,722	104.8
	技術料等	899,229	105.6
小計		4,177,952	104.9
医薬品卸事業		165,076	106.1
ヘルスケア事業		133,377	108.4
不動産事業		18,692	99.3
合計		4,495,098	105.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当第1四半期連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) (千円)	前年同四半期比(%)	当第1四半期 連結会計期間末 店舗数(店)
三重県	1,528,758	103.6	32
大阪府	681,212	110.4	9
京都府	571,703	111.7	8
山梨県	327,407	95.8	1
神奈川県	254,648	96.4	3
その他	814,220	105.6	20
合計	4,177,952	104.9	73

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の経済対策の効果やアジア圏への輸出回復により企業収益の改善が進み、ようやく景気回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、依然として物価の下落状態が続いており、厳しい雇用情勢に海外経済の不安定要素も加わり不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中で、当第1四半期の連結業績は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移いたしました。その結果、売上高4,495百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益234百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益219百万円(前年同期比1.8%減)、四半期純利益136百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、平成22年4月に調剤報酬改定(+0.52%)及び薬価改定(△5.75%)が実施され業界全体に大きく影響をもたらしました。当社グループの薬局店舗では、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、既存店舗では処方箋応需枚数が増加し、売上・利益とも前年を上回り進捗しましたが、薬価改定に伴う医薬品在庫の評価減35百万円等を計上したことから、売上高4,177百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益297百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

なお、同期間に1店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は73店舗となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進策が進められる中で、売上高165百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益11百万円(前年同期比24.9%増)となりました(内部売上高を含む売上高は222百万円となり前年同期比11.5%増加)。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、既存の介護施設3施設が計画どおり推移したことから、売上高133百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益19百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により、売上高18百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益10百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,954百万円となり、前連結会計年度末と比較し92百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,683百万円となり、前連結会計年度末と比較して143百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加56百万円によるものです。

固定資産の合計は6,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の増加28百万円、投資有価証券の減少88百万円によるものです。

負債総額は7,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加279百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少193百万円によるものです。

純資産は3,351百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益136百万円、配当金の支払額67百万円によるものです。この結果、自己資本比率は30.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、285百万円(前年同期比92百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益254百万円、仕入債務の増加277百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加56百万円、法人税等の支払額255百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7百万円(前年同期比34百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出79百万円、投資有価証券の売却による収入94百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、271百万円(前年同期は391百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の減少193百万円と配当金の支払額67百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった調剤薬局事業における愛知県のフラワー薬局新設店舗は、平成22年3月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,350	20,350	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	20,350	20,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	20,350	—	917,000	—	837,050

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,248	19,248	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,350	—	—
総株主の議決権	—	19,248	—

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	1,102	—	1,102	5.41
計	—	1,102	—	1,102	5.41

(注) 第1四半期末日(平成22年5月31日)現在の自己名義所有株式数は1,148株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	209,000	225,000	225,000
最低(円)	200,000	201,000	200,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,935	1,898,076
売掛金	1,869,579	1,813,474
商品	717,879	700,561
その他	192,755	129,942
貸倒引当金	△1,900	△1,900
流動資産合計	4,683,250	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ¹ 2,420,235	※ ¹ 2,415,676
土地	1,731,889	1,726,479
その他（純額）	※ ¹ 161,020	※ ¹ 142,785
有形固定資産合計	4,313,145	4,284,942
無形固定資産		
のれん	968,397	988,306
その他	88,465	87,386
無形固定資産合計	1,056,863	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	205,063	293,654
敷金及び保証金	461,289	444,761
その他	235,363	222,849
投資その他の資産合計	901,716	961,265
固定資産合計	6,271,724	6,321,900
資産合計	10,954,975	10,862,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,525	8,357
買掛金	2,503,905	2,224,765
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,397,167	1,412,341
未払法人税等	152,338	263,189
賞与引当金	189,111	95,650
その他	182,860	220,965
流動負債合計	4,461,909	4,255,270
固定負債		
長期借入金	2,747,614	2,926,321
退職給付引当金	239,443	227,237
その他	154,686	145,860
固定負債合計	3,141,745	3,299,418
負債合計	7,603,654	7,554,689

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,782,443	1,713,362
自己株式	△188,981	△179,134
株主資本合計	3,347,511	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,808	19,087
評価・換算差額等合計	3,808	19,087
純資産合計	3,351,320	3,307,365
負債純資産合計	10,954,975	10,862,054

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	4,278,751	4,495,098
売上原価	3,799,482	4,022,310
売上総利益	479,268	472,788
販売費及び一般管理費	※1 225,543	※1 238,552
営業利益	253,724	234,236
営業外収益		
受取利息	347	309
受取配当金	7	8
受取保証料	546	477
不動産賃貸料	702	204
助成金収入	—	1,648
その他	554	2,029
営業外収益合計	2,158	4,677
営業外費用		
支払利息	19,491	17,875
持分法による投資損失	10,665	—
その他	2,537	1,866
営業外費用合計	32,694	19,741
経常利益	223,189	219,172
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,732
保険解約返戻金	541	—
受取補償金	—	5,238
特別利益合計	541	36,970
特別損失		
固定資産売却損	10,813	—
固定資産除却損	61	1,464
賃貸借契約解約損	5,528	—
特別損失合計	16,403	1,464
税金等調整前四半期純利益	207,326	254,677
法人税、住民税及び事業税	141,452	155,752
法人税等調整額	△40,376	△37,523
法人税等合計	101,075	118,228
四半期純利益	106,251	136,448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,326	254,677
減価償却費	54,065	54,134
のれん償却額	19,908	19,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,823	93,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,532	12,206
受取利息及び受取配当金	△355	△318
支払利息	19,491	17,875
持分法による投資損益 (△は益)	10,665	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,732
固定資産売却損益 (△は益)	10,813	—
固定資産除却損	61	1,464
賃貸借契約解約損	5,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,298	△56,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,510	△17,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,843	277,308
その他	△1,439	△66,816
小計	542,455	558,744
利息及び配当金の受取額	62	27
利息の支払額	△19,679	△17,942
法人税等の支払額	△144,442	△255,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,395	285,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,648	△79,971
有形固定資産の売却による収入	7,537	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,113
投資有価証券の取得による支出	△5,767	—
投資有価証券の売却による収入	—	94,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229	—
長期前払費用の取得による支出	△11,106	△400
差入保証金の差入による支出	△5,937	△20,230
差入保証金の回収による収入	1,588	3,760
その他	△2,278	△1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,843	△7,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△264,655	△293,880
リース債務の返済による支出	—	△276
自己株式の取得による支出	—	△9,847
自己株式の売却による収入	5,100	—
配当金の支払額	△48,450	△67,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,994	△271,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728,546	6,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125	1,891,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,156,671	※1 1,897,877

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は120千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,774,909千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,754,005千円
2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 209,950千円 個人 840 <hr/> 計 210,790	2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 217,716千円 個人 1,050 <hr/> 計 218,766

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 48,345千円 給料手当 52,704 賞与引当金繰入額 9,226 退職給付費用 1,770	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 46,585千円 給料手当 55,950 賞与引当金繰入額 9,435 退職給付費用 1,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,163,715千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 7,043 <hr/> 現金及び現金同等物 2,156,671	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,904,935千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 7,057 <hr/> 現金及び現金同等物 1,897,877

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,148

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,981,284	155,566	123,078	18,821	4,278,751	—	4,278,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048	43,613	9,241	—	53,903	(53,903)	—
計	3,982,333	199,180	132,320	18,821	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	21,939	10,223	361,090	(107,365)	253,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療施設等の賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。平成20年12月には(株)ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,981,284	155,566	91,067	50,832	4,278,751	—	4,278,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048	43,613	7,950	1,291	53,903	(53,903)	—
計	3,982,333	199,180	99,017	52,124	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	8,020	31,310	368,258	(114,533)	253,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,177,952	165,076	133,377	18,692	4,495,098	—	4,495,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,997	91	—	57,088	(57,088)	—
計	4,177,952	222,073	133,469	18,692	4,552,187	(57,088)	4,495,098
営業利益	297,673	11,270	19,628	10,248	338,820	(104,584)	234,236

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
174,529円76銭	171,829円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,351,320	3,307,365
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,351,320	3,307,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,202	19,248

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 10,952円13銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7,094円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,251	136,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,251	136,448
普通株式の期中平均株式数(株)	9,701	19,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	67,368千円
② 1株当たりの金額	3,500円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年5月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月7日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。